

経済日誌

11月

GPIFは年金積立金管理運用独立行政法人、Pはポイント、GDPは国内総生産

国内		県内	
1日	7～9月年金運用、5四半期連続黒字 公的年金を運用しているGPIFは、2017年7～9月期の運用実績が4兆4,517億円の黒字で、運用利回りは2.97%と発表。	1日	11月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、11月の県内金融経済概況で、「緩やかに回復している」と前回発表(10月)から判断据え置き。
2日	10月消費者心理、2カ月連続改善 内閣府は、10月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比0.6P上昇の44.5と発表。	1日	宮銀と宮崎大宮高校、人材育成めざし提携 宮崎銀行と宮崎大宮高校は、地域経済を支える「グローバル」人材の育成をめざし包括連携協定を締結。
7日	9月実質賃金、4カ月連続前年同月比マイナス 厚生労働省は、毎月勤労統計調査(速報値)で、9月の実質賃金が前年同月比0.1%減少と発表。	1日	西都市に、IT企業初進出 オンライン秘書業務を手掛けるIT企業(株)キャスト(東京都)は、西都市に新たな事業所を設置すると発表。
7日	今夏のボーナス、2年連続前年比増加 厚生労働省は、今夏のボーナスの1人当たり平均額が、前年比0.4%増の36万6,502円と発表。	1日	宮崎市青島に、新たな宿泊施設開業 建設・不動産業の(株)マエムラ(宮崎市)は、青島に「青島フィッシャーマンズ ビーチサイド ホステル&スパ」を開業。
8日	9月景気動向指数、58カ月連続改善 内閣府は、9月の景気動向指数(速報値)で、景気の現状を示す一致指数が前月比1.9P低下の115.8と発表。	6日	延岡市、健康長寿へ向け調査・研究開始 延岡市と国立循環器病研究センター(大阪府)は、「健康長寿の推進に関する包括協定」を締結。
9日	17年度上半期経常黒字、9年半ぶり高水準 財務省は、2017年度上半期の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同期比11.7%増の11兆5,339億円と発表。	7日	10月県内企業倒産件数、60カ月連続で1桁台 東京商工リサーチは、10月の県内企業倒産件数が3件で、負債総額は3億7,600万円と発表。
9日	10月街角景気、2カ月連続改善 内閣府は、10月の景気ウォッチャー調査で、現状判断指数(季節調整値)が前月比0.9P上昇の52.2と発表。	7日	西都市に、2社目のIT企業進出 採用事務の代行などを手掛けるIT企業(株)エスプール(東京都)は、西都市に新たなコールセンターを設置すると発表。
10日	9月末国の借金、過去最多 財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した国の借金が、9月末時点で1,080兆4,405億円と発表。	9日	宮崎ー台北国際定期便、来年3月から増便 チャイナエアライン(台湾)は、宮崎ー台北線を来年3月1日から週1往復便増便し、3往復にすると発表。
15日	7～9月期GDP、7四半期連続前期比プラス 内閣府は、7～9月期の実質GDP(季節調整値)速報値が、前期比0.3%増、年率換算で1.4%増と発表。	9日	東京で本県食材、バイヤーに売り込み 全国の食品メーカーが集まった地方銀行フードセレクションが東京で開催。本県から17社が参加し、自慢の品をPR。
15日	17年大卒初任給、4年連続過去最高額更新 厚生労働省は、2017年の大卒初任給が、前年比1.3%増の20万6,100円と発表。	10日	川南町の農事組合法人と県立農大校が連携 農事組合法人香川ランチ(川南町)と県立農業大学校は、人材育成や商品開発を目的に、連携協定を締結。
15日	1～10月訪日外国人客、過去最多 観光庁は、1～10月に日本を訪れた外国人旅行者は、前年同期比18.3%増の2,379万2千人(推計)と発表。	15日	都内で、本県3港の利便性をPR 細島、宮崎、油津の県内重要港湾3港を売り込む県港湾セミナーが東京都内で開催。各港の利便性や可能性を紹介。
17日	来春卒業予定大卒就職内定率、96年以降最高 文部科学省は、来春卒業予定の大学生の就職内定率(10月1日時点)が、前年同期比4.0P増の75.2%と発表。	20日	九州地銀と福証、企業上場に向け支援協力 宮崎銀行など九州地銀12行と福岡証券取引所は、地元企業の株式上場に向けた成長支援に関する協力協定を締結。
20日	10月貿易収支、5カ月連続黒字 財務省は、10月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が前年同月比40.7%減の2,854億円の黒字と発表。	23日	県内企業などが自社技術、製品をPR 県工業会は、第24回みやざきテクノフェアを宮崎市で開催。約50の企業や研究機関が自社の技術や研究成果をPR。
28日	11月景気判断、6カ月連続据え置き 内閣府は、11月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	28日	県立農大校が模擬会社を設立 県立農業大学校(高鍋町)は、学生自らが出資し、生産から販売まで一貫した会社経営を体験する模擬会社を設立。